

『池田宏都市論集』

池田宏遺稿集刊行会 [編]

1940年4月 菊判/840頁 図書番号 OA-0578

池田宏は1905(明治38)年に内務省入省、1918(大正7)年初代都市計画課長に就任し、都市計画法・市街地建築物法の立案を担当した。その前年には都市研究会の設立に関わり、同会の中心的メンバーとして機関誌『都市公論』に70篇余りの論文を寄稿している。1920年初代社会局長を経て、後藤新平東京市長のもとで東京市助役となる。1923年社会局長官となり、関東大震災後は復興院計画局長となる。京都府、神奈川県知事を務めたほか、東京市政調査会理事、同潤会理事、大阪商科大学市政学会会長などを歴任した。

本書は1939年に池田が他界した後、その追悼会の席上において永田秀次郎により発議され、賛同を得て発足した遺稿集刊行会により刊行された。巻末には「池田宏略年譜」と共に「池田宏著作年表」として著書・論文が210点掲載されている。本書ではこれらの中から著書として発刊されているものは除き、都市問題に関する主要論文24を選定した上で、以下の如く8篇にまとめている。所収論文の出典は巻末の年表において太書きで区別されている。

第一都市社会篇 大都市社会の環境 我国現下の都市問題と其の将来 都市人口構成要素の基本研究 第二自治政篇 自治制発布記念日設定論 自治解放論 市制施行の本義 市会と市長 第三地方財政篇 地方財政論を吟味する前に 家屋税及其の付加税の地方税制上に於ける偏重傾向 第四帝都制度論 国都に関する研究先づ帝都の制度を建てよ 東京都制案の結構に就て 帝都の新構成と其の問題 第五都市計画及地方計画篇 都市郊外地の研究と其の統制方策概論 都市計画法の由来と都市計画 帝都復興計画の由来と其の法制 都市計画の将来と地方計画 第六都市災害防備篇 自然災害防備策 火災防備策 第七公益企業篇 公益企業概念と其の諸問題 公益企業と之が統制要領 報償契約に就て 第八住宅及上水道篇 都市住宅問題上水道の法律統制と之が行政監督 附録篇 帝国政治機構の修正及運用に関する改善方策、である。

ここで全てを紹介することはできないが、都市計画とも関連の深い第八篇「都市住宅問題」(『都市公論』8巻1~3号、1925年)においては、住宅問題は都市と共に地方において解決すべき重要な社会問題であるが、都市においては供給数が少なく、一室で家族全員が住居している事も多い程狭く、さらに家賃や地価の高騰を指摘してその深刻な事態を憂慮している。その責任は建築物に関する法規の不備にあり、解決策として都市計画区域の確定と地域制度の実施、市域拡張による人口分散、市街地建築物法の周辺町村への準用、資金前貸等を挙げている。国のみならず公共団体は自治共同の権議に照らして第一に責任を負うべきとして、区画整理の運用による新たな宅地供給や郊外地を公有して住宅建築を導くなどすべきであるとしている。

本書や『都市公論』『都市問題』等に掲載された池田の論文や著書は本館で所蔵しており、市政学会編『池田宏先生一日本都市計画・市政学の父一』(池田宏先生記念出版会、1979年)や都市政策史研究小委員会「池田宏旧蔵図書リスト」(『都市計画』第139号、1985年)など池田宏を研究した資料と併せて利用されたい。

(田村靖広・市政専門図書館司書課長)